



情報ボックス

予防や健康づくりを担う健康情報拠点薬局 健康サポート機能の積極的な発揮を期待

厚生労働省が健康情報拠点薬局(仮称)のあり方に関する検討会の第2回会合を開催

厚生労働省の健康情報拠点薬局(仮称)のあり方に関する検討会(座長=西島正弘・昭和薬科大学学長)は6月18日、第2回目の会合を開催し、その定義について議論した。事務局が示した定義によれば、健康情報拠点薬局とは、患者情報の一元管理や在宅での服薬管理・指導といった「かかりつけ薬局」の基本的な機能を備えた上で、①要指導医薬品やOTC医薬品、健康食品の選択や適正使用の助言等を行う、②ファーストアクセスの場として健康相談を受け付け、必要に応じ特定健診等の受診勧奨や要介護サービス者の地域包括支援センターなどへの紹介等を行うため、かかりつけ医をはじめ専門職や関係機関と連携する、③健康に関する情報提供を積極的に行う——など地域包括ケアの一員として健康サポート機能を有する薬局を指す。

この日は、「拠点」という用語の是非に議論が集中した。日本在宅ヘルスケアアライアンスの議長で全国在宅療養支援診療所連絡会会長の新田國夫氏は、「地域包括ケアという切り口で言えば、薬剤師会は機能していない。今後は重要な役割があるので、十分に機能してほしい。だが、健康情報拠点薬局と聞くと、専門職が集まるというイメージ。適切な名称をつけていただければ、スッキリすると思う」と述べ、また日本医師会常任理事の羽鳥裕氏も「別に健康情報拠点があって、そこに薬剤師や栄養・運動の専門家等が出てきて対応するならわかるが、薬局を拠点と呼ぶのには違和感がある。拠点が薬局である必要はない。窓口くらいが適切だ。ファーストアクセスもかかりつけ医が担っている場合が多いので、強調すべきではない」などと異論を唱えた。

なお名称については、7月2日の第3回会合で暫定的に「健康づくり支援薬局」を用いることになり、要件案として次の8つが示された。①かかりつけ薬局・かかりつけ薬剤師としての基本的機能、②薬剤師の資質(適正使用や健康相談応需のための医薬品や健康食品等の知識と情報の提供、来局者が気軽に相談できるコミュニケーション能力、地域包括ケアの考え方や多職種・関係機関の役割・活動、受診勧

奨を含めた関係職種との連携、健康増進の関連制度や地域保健の全体像の理解、自治体や保険者、多職種等による健康づくり支援の先進的事例などの研修の修了者の常勤が必要)、③薬局の設備(個人情報に配慮した相談スペース)、④薬局における表示(健康づくり支援薬局であることや健康相談等を行っている旨の表示)、⑤医薬品の供給体制(OTC医薬品等の一定数以上の取り扱い)、⑥開局時間(一定時間以上の連続した開局)、⑦地域における連携体制の構築(顔の見える関係・体制の構築、連絡・紹介先のリスト作成)、⑧健康相談・健康づくり支援(相談内容や、薬剤師以外の多職種や関係機関に受診勧奨や紹介を行ったことの適切な記録)。

薬局の検体測定室の広がりを受け、協議会発足 セルフケアや受診勧奨、重症化予防に貢献へ

全国6万店の薬局のうち、2万店に開設支援を行う意向

「検体測定室連絡協議会」(座長=矢作直也・筑波大学医学医療系准教授)は5月27日、設立記者発表会を開催した。日本再興戦略でセルフメディケーションが国策となり、健康長寿社会を目指し昨年4月から、指先で自己採血した血液で健康チェックできる検体測定室がスタートした。薬局でスクリーニングが数分でできるため、セルフケア意識の向上とともに、受診勧奨、早期発見・重症化予防などが期待されており、厚生労働省医政局によればその届出受理件数は今年4月30日現在1,003店舗に達している。

同協議会は、有用性の高い測定を担保するため、有識者や実践者で連携して方法等を協議し、情報発信することを目的に設立された。同協議会座長の矢作氏は、「ヘモグロビンA1c値などを簡便に測定できる機器ができ、国も昨年認可し、検体測定室に関する衛生管理や精度管理のガイドラインをつくった。自分の健康を自分で守るお手伝いをしたい」と表明。協議会の役割としては、①開設支援(コンサルティング、地域医療連携支援、自治体への働きかけ)、②質の担保(研修会・e-learning、精度管理、学術集会)、③アナウンス(ホームページ=<http://www.yubisaki.org/>、携帯アプリ)を挙げた。3年後には、年間の受検者数90万人(店舗数5,000軒)、一般生活者の認知率20%を目指し、「現在6万店ある薬局の1/3に当たる2万店に開設支援をする」と述べた。

足立区と徳島県では、糖尿病予備群の早期発見を目指し、薬局にヘモグロビンA1cの指先測定機を常設。病識のない患者を医療機関につなぐ試みが2010年10月からはじまっている。2015年3月までに合計4,724人の希望者を測定した結果、ヘモグロビンA1c

値6.0%以上（受診勧奨）が1,175人（24.9%）、6.5%以上（糖尿病疑い）が502人（10.6%）いた。今後、受診勧奨後調査等により、受診勧奨にもかかわらず未受診だった理由なども調べると説明した。

東京医科歯科大学大学院医療経済学分野の川渕孝一氏は、規制改革会議における医薬分業に関する8つの提言の1つとして、「検体検査室を保険薬局に付加し、薬局を健康の水先案内人に位置づけ、生活習慣病の早期発見に貢献させる」と提言されていると指摘した。また、かぜに対する対処行動別のコストについて解説し、OTC（一般用医薬品）のみで対処した患者のうち、自宅療養すべき状態であったのは145人で罹患のために失われたり制限された労働の時間的費用（機会費用）は1人当たり9,781円、一方、受診が必要であった患者は52人で機会費用は1万2,803円だったとし、「6割は賢明な選択をしているが、4割は受診すべきであったのにOTCのみで済ませるなどミスマッチで機会費用が高くついていた。是々非々で対応すべき」と強調した。

一方、経済産業省ヘルスケア産業課長の江崎禎英氏は、「高齢になってもセルフチェックし、体調がすぐれなければ午前中だけでボランティアを切り上げる、そんな社会参加が可能な社会が必要。気軽に検査できる技術は世界トップクラスなので、そういう社会づくりに貢献すれば、国民も健康になり、産業も育ち、世界にも売れる」と期待を寄せた。

脳全体の相互関係に着目した脳画像データをもとにした客観的な統合失調症の解析手法を開発

脳情報通信融合研究センターと大阪大学大学院のグループが共同開発、自動診断システムへの発展を期待

国立研究開発法人脳情報通信融合研究センターは7月28日、脳画像データにもとづく客観的な統合失調症解析手法を開発したと発表した。開発したのは、同センター主任研究員の下川哲也氏と大阪大学大学院連合小児発達学研究所准教授の橋本亮太氏のグループ。

統合失調症の診断は、患者の主観的な症状の申告にもとづいており、客観的な検査等による診断法は確立していない。そうしたなか、脳計測技術の高精度化に伴い、精神疾患の診断にfMRI（機能的磁気共鳴画像）データの利用が検討されてきた。従来は、個々の機能を司る部位を推定する研究が主流だったが、最近では複数の脳部位の相互作用（ネットワーク理論）で機能が発現したり、病気が発症することが判明。各部位間のfMRIデータの波形が似ていれば、ネットワークがつながっていると見なすこともできる。波形の似たものを見分け、色として塗り分ける

解析方法をモジュール解析と呼ぶ。

同センターのグループでは、こうした考えにもとづき、健常者と統合失調症患者の安静時における脳活動を示す脳画像データを解析し、健常者では脳の頭頂葉と後頭葉のネットワークが結びついていた一方で、統合失調症患者では結びつきが弱いことを突き止めた。そして、それをもとに脳内を活動の類似性で色分け（モジュール化）し、統合失調症患者群と健常者群それぞれに特徴的な脳部位モジュールを推定する手法を開発した。「今後、医療の現場で使えるような、医師の診断を補完する自動診断システムの開発に発展することが期待される」としている。

健康寿命と賑わいを目指してノルディックウォーキング・ポールウォーキング全国大会を開催

指導者資格認定4団体が協力した志木市の全国初の大会に6~88歳の市民ら約2,000人が参加

埼玉県志木市は5月17日、「志木いろはウォークフェスタ2015第1回ノルディックウォーキング・ポールウォーキング全国大会」を開催した。

健康日本21地方計画「いろは健康21プラン（第3期）」の推進事業の一つで、市民との協働によって健康寿命の延伸とスポーツを通じた健康づくり、賑わいの創出を図ることが目的。国内には指導者資格を発行するノルディックウォーキング・ポールウォーキングの団体が4つあるが、それらが協力して大会を開催したのは、全国初となる。当日は、市民中心の実行委員と食生活改善推進員や母子保健推進員などのボランティア、学生、市職員などが一体的に運営し、ノルディックウォーキング・ポールウォーキングの4団体の協力のもと、2km、7km、10km、20kmの4コースを設定。6歳から88歳までのコース参加者553人に加え、チャレンジスポーツ等の体験会の参加者や実行委員等を合わせて、2,000人ほどが参画した。アンケートでは、「とても楽しい時間でした。ボランティアスタッフの明るい笑顔で疲れが癒えました」「途中で出会った方とも話ができて良かった」「今後も参加し、自分の健康につなげたい」などの意見が寄せられた。

実行委員長で、志木市健康づくり市民推進協議会長の東京医療保健大学教授・山下和彦氏は、「前年度から常設の教室を設け、リーダーの育成を行ってきたので、市民の認知度も高く、大勢に参加いただいた。市職員も横断的に参画し、市長も来年度以降、継続的に実施すると宣言した。市民力で継続できるよう、今後もリーダー養成をはじめ体制づくりに力を注ぎたい」と話した。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

